

マップ名	用語	解説
人口マップ	人口増減率	人口増減率 = (A - B) / B A : 表示年を指定する年で指定した年の人口 B : Aの5年前の人口
人口マップ	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。
人口マップ	社会増減	社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他の移動数 その他の移動数とは、職種による記載または消除等による増減のことをいう。
人口マップ	人口置換水準	人口が将来にわたって増えることも減ることもなく、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のこと。
地域経済循環マップ	修正特化係数	特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの。
地域経済循環マップ	移輸出入収支額	域外からの(移出・輸出に伴う)収入額から域外への(移入・輸入に伴う)支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。
地域経済循環マップ	一人当たり生産額	一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数
地域経済循環マップ	一人当たり付加価値額	一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数
地域経済循環マップ	一人当たり雇用者所得	当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数
地域経済循環マップ	影響力係数	当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の強さ。
地域経済循環マップ	感応度係数	全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さ。
地域経済循環マップ	総所得	住民等に分配される所得の総額(「雇用者所得」と「その他所得」を合算した値)。
地域経済循環マップ	雇用者所得	主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等。
地域経済循環マップ	その他所得	財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金などの雇用者所得以外の所得。
地域経済循環マップ	地域住民ベース	勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得。
地域経済循環マップ	地域内勤労者ベース	居住地を問わず、地域内で働く勤労者等に支払われる所得。
地域経済循環マップ	一人当たり総所得(地域住民ベース)	一人当たり総所得(地域住民ベース) = 総所得(地域住民ベース) ÷ 夜間人口
地域経済循環マップ	一人当たり総所得(地域内勤労者ベース)	一人当たり総所得(地域内勤労者ベース) = 総所得(地域内勤労者ベース) ÷ 昼間人口
地域経済循環マップ	一人当たり雇用者所得(地域住民ベース)	一人当たり雇用者所得(地域住民ベース) = 雇用者所得(地域住民ベース) ÷ 地域の従業者数
地域経済循環マップ	一人当たり雇用者所得(地域内勤労者ベース)	一人当たり雇用者所得(地域内勤労者ベース) = 雇用者所得(地域内勤労者ベース) ÷ 地域の従業者数
地域経済循環マップ	一人当たりその他所得(地域住民ベース)	一人当たりその他所得(地域住民ベース) = その他所得(地域住民ベース) ÷ 夜間人口
地域経済循環マップ	一人当たりその他所得(地域内勤労者ベース)	一人当たりその他所得(地域内勤労者ベース) = その他所得(地域内勤労者ベース) ÷ 地域の従業者数
地域経済循環マップ	総支出	消費額や投資額等、住民や企業等が支出した金額の総額(「民間消費額」と「民間投資額」と「その他支出」を合算した値)。
地域経済循環マップ	民間投資額	民間総固定資本形成の額と民間在庫品の増減額の合計。
地域経済循環マップ	その他支出	政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等。
地域経済循環マップ	地域住民・企業ベース	どこで支出したかを問わず、地域の住民・企業等が支出する場合のこと。
地域経済循環マップ	地域内ベース	居住地を問わず、地域内に通勤をしている住民等に対して支払われる場合のこと。
地域経済循環マップ	地域内収支	地域住民ベースの所得と地域内勤労者ベースの所得の差額をいう。
地域経済循環マップ	一人当たり総支出(地域住民・企業ベース)	一人当たり総支出(地域住民・企業ベース) = 総支出(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口
地域経済循環マップ	一人当たり総支出(地域内ベース)	一人当たり総支出(地域内ベース) = 総支出(地域内ベース) ÷ 昼間人口
地域経済循環マップ	一人当たり民間消費額(地域住民・企業ベース)	一人当たり民間消費額(地域住民・企業ベース) = 民間消費額(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口
地域経済循環マップ	一人当たり民間消費額(地域内ベース)	一人当たり民間消費額(地域内ベース) = 民間消費額(地域内ベース) ÷ 昼間人口
地域経済循環マップ	一人当たり民間投資額(地域住民・企業ベース)	一人当たり民間投資額(地域住民・企業ベース) = 民間投資額(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口
地域経済循環マップ	一人当たり民間投資額(地域内ベース)	一人当たり民間投資額(地域内ベース) = 民間投資額(地域内ベース) ÷ 地域の従業者数
地域経済循環マップ	一人当たりその他支出(地域住民・企業ベース)	一人当たりその他支出(地域住民・企業ベース) = その他支出(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口
地域経済循環マップ	一人当たりその他支出(地域内ベース)	一人当たりその他支出(地域内ベース) = その他支出(地域内ベース) ÷ 昼間人口
地域経済循環マップ	労働生産性	本メニューにおいては「県内総生産額 ÷ 県内就業者数」により算出。
地域経済循環マップ	成長率の要因分解	試算した成長率の変動に、以下の項目がそれぞれどのような影響を及ぼすかを表現したものの。 ・「労働生産性の寄与度」= 生産効率の向上 ・「就業者数の寄与度」= 就業者数の増加
産業構造マップ	特化係数	域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
産業構造マップ	労働生産性	労働生産性 = 付加価値額(企業単位) ÷ 従業者数(企業単位)
産業構造マップ	付加価値額	事業所の従業者数に応じて、本社で計上された付加価値額を割り付けて算出。
産業構造マップ	現金給与総額	1年間(1～12月)に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額との合計。
産業構造マップ	継続事業所	1990年、2010年ともに存在(回答)している事業所。
産業構造マップ	参入事業所	1990年に存在せず(未回答で)、2010年に存在(回答)している事業所。
産業構造マップ	退出事業所	1990年に存在(回答)して、2010年に存在しない(未回答の)事業所。
産業構造マップ	PI(Purchase Index)値	レジ通過客1000人当たり何人が購入したか、又はいくら購入したかを示す指標。たとえば、ある商品を購入している延べ購入者数が2000人で販売個数が100点であれば、その商品のPI値(点数)は100点 ÷ 2000人 × 1000 = 50個となる。
産業構造マップ	トレンド	時系列データの長期的な趨勢(うすせい)である傾向変動を指す。通常は、直線又は滑らかな曲線で示される。本メニューでは、ある年月を100としたときに、その他の年月がどの程度の値を示すかでトレンドを把握する。
産業構造マップ	企業数	会社数と個人事業所を合算している。
産業構造マップ	従業者(事業所単位)	本社で働く事業所の従業者も事業所で計上している。
産業構造マップ	付加価値額	付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課(費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)
産業構造マップ	労働生産性(企業単位)	本メニューでは、付加価値額 ÷ 従業者数で算出。
産業構造マップ	農産物販売金額	下式による推計値。 販売金額 = Σ(各階層中位数 × 各階層経営体数) 但し、最上位層の中位数は10億円として推計。
産業構造マップ	経営体	販売のあった経営体
産業構造マップ	農業部門	農林業センサスにおける部門分類に「農作業請負収入」を追加したもの。
産業構造マップ	経営耕地面積(経営体あたり)	経営耕地面積(経営体あたり) = 経営耕地面積 ÷ 経営体
産業構造マップ	耕作放棄地率	耕作放棄地 ÷ (経営耕地 + 耕作放棄地) (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)
産業構造マップ	農地流動化率	借入耕地面積 ÷ 経営耕地面積
産業構造マップ	自己所有地面積	経営耕地面積 - 借入耕地面積

マップ名	用語	解説
産業構造マップ	年間延べ農作業日数	当該地域内における農業経営に投下された年間総労働量であり、以下の①と②を足した値。 ① 農業経営体の経営者及び従事者の延べ農作業日数の推計値 ② 自営農業に従事した世帯員数の延べ農作業日数の推計値
産業構造マップ	農業経営者	当該農家の農業経営に責任を持つ者をいい、農作業に従事せず作業等の指示を行うだけの者も含める。
産業構造マップ	農業就業者	農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員
産業構造マップ	農産物販売金額（人日あたり）	農産物販売金額を年間延べ農作業日数（人日）で除した値である。
産業構造マップ	法人化率	法人化率＝法人経営体数÷経営体数法人とは、農事組合法人、会社、農協、森林組合等をいう。
産業構造マップ	林産物の販売金額	販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）- 農林業センサス「販売金額規模別経営体数」。最上位層の中位数は、7億円として推計
産業構造マップ	林業作業請負収入	農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。
産業構造マップ	海面漁獲物の販売金額	販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数） 最上位層の中位数は、16億円として推計。 海面漁獲物販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
産業構造マップ	海面漁獲物の増減率（%）	増減率（%）＝（2013年の販売金額÷2008年の販売金額）－1）×100
産業構造マップ	製造品出荷額等	「製造品出荷額計＋加工賃収入額計＋修理料収入額＋その他収入額計」により算出。
産業構造マップ	付加価値額	付加価値額（従業者30人以上の場合）＝「製造品出荷額等－（原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額）＋（年末在庫製造品－年初在庫製造品）＋（年末在庫半製品－年初在庫半製品）－（国内消費税額＋推計消費税額）」 付加価値額（従業者29人以下の場合）＝「製造品出荷額等－原材料使用額等－（国内消費税額＋推計消費税額）」 上記2つを合計して算出。
産業構造マップ	常用従業者数	臨時雇用者を除く従業者数。
産業構造マップ	付加価値額増減率の要因分析	本グラフは前年度と当年度の間に生じた付加価値額の変動に、以下の項目がそれぞれどのような影響を及ぼしたかを表現している。 ・「事業所数の寄与度」＝工場数の増 ・「事業所あたり出荷額の寄与度」＝生産量の増 ・「付加価値率の寄与度」＝生産効率の向上 これらの要因をもたらした原因など製造業を取り巻く状況変化の分析に使用する。
産業構造マップ	経済圏	本メニューでは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」（233か所）を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当。（平成28年1月現在）
産業構造マップ	従業者数	「有給役員」「常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）」「個人業主」「無給家族従業者」の合計を指す。
産業構造マップ	売場面積	小売業のみが対象。
産業構造マップ	年間商品販売額増減率の要因分析	本グラフは前年度と当年度の間に生じた年間商品販売額の変動に、以下の項目がそれぞれどのような影響を及ぼしたかを表現している。 ・「事業所数の寄与度」＝店舗数の増 ・「事業所あたり従業者数の寄与度」「事業所あたり売場面積」＝店舗規模の拡大 ・「従業者あたり年間商品販売額の寄与度」「売場面積あたり年間商品販売額の寄与度」＝販売効率の向上 これらの要因をもたらした原因など商業を取り巻く状況変化の分析に使用する。
産業構造マップ	保有山林面積	所有山林面積から貸付山林面積を差し引いた後、借入山林面積を加えて算出。
産業構造マップ	林業作業実施率	「過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体数÷経営体数総数」で算出。
産業構造マップ	年間延べ林業作業日数	当該地域内における林業経営に投下された年間総労働量であり、自営林業に従事した世帯員、林業経営体の経営者及び従事者の延べ林業作業日数の推計値を指す。
産業構造マップ	海面漁業の就業者	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した人を指す。
産業構造マップ	遊漁船業	遊漁者から料金を徴収して、漁船、遊漁船等を使用して、遊漁者を漁場に案内し、釣りなどの方法により魚類その他の水産動植物を採捕させること（船釣り、瀬渡し等）。なお、遊漁者を他の業者に斡旋する業務は遊漁船業に含めない。
産業構造マップ	漁業体験	地びき網、定置網、底びき網等の漁業を実際に体験できる活動。
産業構造マップ	魚食普及活動	水産物の消費拡大と漁業への理解を深めてもらうことを目的として、魚の調理法の講習や料理実習、地域行事での魚料理出展やパネル展示等のイベントの実施、健康食品としてのPR等の活動のこと。
産業構造マップ	内水面漁獲物等販売金額	販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）。最上位層の中位数は、1億5千万円として推計。 内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の合計。
産業構造マップ	内水面漁業の従事者	満15歳以上で日数にかかわらず過去1年間に湖沼漁業の湖上作業又は、養殖作業に従事した人を含む。
企業活動マップ	コネクタ一度	域外販売額÷総販売額で表され、地域外との取引がどれだけ多いかを示している。
企業活動マップ	ハブ度	域内仕入額÷総仕入額で表され、地域内からどれだけ仕入を行っているかを示している。
企業活動マップ	雇用貢献度	過去5年間の年平均従業員数増減率。該当年に従業員数の値がない場合、又は該当年以外に従業員の値が2年以上ない場合には計算されない。
企業活動マップ	利益貢献度	過去3年間の当期純利益額の年間平均値。該当年に当期純利益の値がない場合、又は該当年のみにしか当期純利益の値がない場合には計算されない。
企業活動マップ	創業比率	「平成21年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。 個人、（法人）会社を基合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。
企業活動マップ	黒字赤字企業比率	営業利益ベースの数値に基づき算出。
企業活動マップ	研究開発費増減率の要因分析	本グラフは前年度と当年度の間に生じた研究開発費の変動に対して、以下の属性ごとの企業における研究開発費がそれぞれどのような影響を及ぼしたかを表現している。 ・「研究開発継続企業」＝前年に引き続き研究開発費を計上している企業 ・「新規研究開発企業」＝前年に計上がなく当年に研究開発費を計上している企業 ・「研究開発停止企業」＝前年に計上があり当年に研究開発費の計上がない企業 2009-2010年に「新規研究開発」した企業が2010-2011年に研究開発費を継続計上すると「研究開発継続企業」に属性が切り替わる。その増減率への寄与度から、継続的な計上がなされているか、また停止企業が大きな影響を与えているか、といった観点で分析することができる。
観光マップ	滞在人口	指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）。
観光マップ	滞在人口率	滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で算出。

マップ名	用語	解説
観光マップ	観光資源	「地域資源促進法」に基づき都道府県が指定するした地域産業資源のうち、観光資源で緯度経度が付与できたものを表示。2014年9月時点のデータ。
観光マップ	地域別の訪日外客数	地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率×訪日外客数
	滞在者数	指定地域の昼間帯（10時から18時の間）または夜間帯（2時から5時の間）に、2時間以上滞在した外国人数を日別に算出し、対象期間の日数分を積算した延べ人数を表している。
観光マップ	滞在者数	1kmメッシュに連続して1時間以上滞在した外国人数を日別に算出し、対象期間の日数分を積算した延べ人数を表している。
観光マップ	訪問率	訪問率＝「指定するした空港を利用して自地域を訪問した訪日外国人数」÷「訪日外国人数（全国）」
観光マップ	消費額	本メニューでは、外国人観光客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額のこと
観光マップ	国籍	本メニューでは、カード所有者の居住地のこと。
観光マップ	取引単価	取引単価＝消費額÷取引件数
観光マップ	宿泊施設	旅館業法に基づく営業許可を得ているホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの施設を指す。
観光マップ	旅館	和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のものを指す。
観光マップ	リゾートホテル	ホテルのうち行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするものを指す。
観光マップ	ビジネスホテル	ホテルのうち主に出張ビジネスマンを対象とするものを指す。
観光マップ	シティホテル	ホテルのうちリゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するものを指す。
観光マップ	会社・団体の宿泊所	会社・団体の所属員など特定の人を宿泊させる営業のもの（会員宿泊所、共済組合宿泊所、保養所、ユースホステルなど）を指す。
観光マップ	簡易宿所	宿泊する場所を多数の人で共用する構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業のもの（ベッドハウス、山小屋、カプセルホテルなど）を指す。
観光マップ	定員稼働率	延べ宿泊者を総収容人数で除して算出したものをいい、総収容人数とは、収容人数に各月の日数を乗じて算出したものを指す。
観光マップ	客室稼働率	利用客室数を総客室数で除して算出したものをいい、総客室数とは、客室数に各月の日数を乗じて算出したものを指す。
まちづくりマップ	観光資源	「地域資源促進法」に基づき都道府県が指定するした地域産業資源のうち、観光資源で緯度経度が付与できたものを表示。2014年9月時点のデータ。
まちづくりマップ	昼間人口	就業者または通学者が就業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」で算出。 夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。
まちづくりマップ	夜間人口	地域に常住している人口。居住人口とも言う。
まちづくりマップ	昼夜間人口比率	夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。
まちづくりマップ	通勤者	自宅以外の場所で就業する者を指す。
まちづくりマップ	通学者	本メニューでは、15歳以上の主に通学（各種学校・専修学校を含む）をしている者を指す。
まちづくりマップ	中古マンション等	区分所有物件（戸単位）を取引したものを指す。ただし、所有権移転登記物件（中古マンション等）のみであり、所有権保存登記物件（新築マンション等）は含まない。
雇用／医療福祉マップ	一人当たり賃金	所定内給与額（月単位）×12か月÷年間賞与とその他特別給与額で算出。常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計（「短時間労働者」は含まない。）。
雇用／医療・福祉マップ	介護関連職種	ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。
雇用／医療・福祉マップ	施設サービス	介護保険上で定められた介護保険施設に入居して受ける介護サービスのこと。
雇用／医療・福祉マップ	居住系サービス	介護保険施設以外の施設に入居して受ける介護サービスのこと。
雇用／医療・福祉マップ	居宅サービス	自宅受ける介護サービスのこと。
地方財政マップ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指す。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出。
地方財政マップ	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指す。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
地方財政マップ	実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率を指す。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大さを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。（※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）
地方財政マップ	将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率を指す。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。（※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）
地方財政マップ	人口あたり職員数	都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数を指す。
地方財政マップ	人口1人当たり人件費・物件費等決算額	人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
地方財政マップ	ラスパイレース指数	加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレース式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表す。